

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月23日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多 田 尚 二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 桑 原 公 生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 桑 原 公 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の職能を基準とした一時金制度には、旧退職給付会計基準が定める期間定額基準による退職給付債務の計算は適合しないと考え、退職給付に係る負債には将来の昇給要素も一定の運用付加金も織り込んでおりませんでした。改正後の退職給付会計基準では給付算定式基準が認められたため、当第1四半期より同基準を適用すべきでありましたが、適用していなかったことにより平成27年3月期第1四半期決算を訂正することといたしました。

この決算訂正により、当社が平成26年8月14日に提出いたしました第49期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出致します。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(会計方針の変更)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,708,395	5,796,130	26,944,822
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△27,693	<u>155,974</u>	1,413,120
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△23,630	<u>95,689</u>	904,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△15,624	<u>91,407</u>	929,334
純資産額 (千円)	11,761,135	<u>12,461,410</u>	12,605,751
総資産額 (千円)	18,980,322	<u>19,152,850</u>	19,686,298
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△1.59	<u>6.42</u>	60.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	<u>65.1</u>	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,196	924,246	531,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△86,739	112,153	△146,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△122,516	△121,859	△1,129,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,003,903	3,214,936	2,304,241

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調となりました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善に伴いIT投資が持ち直しの傾向にあるほか、マイナンバー関連の需要や金融系の大型案件への期待により事業環境は緩やかな回復基調にあります。併せて、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネスや、エネルギー、社会インフラなど新たな分野への事業展開が本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、および安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は60億53百万円（前年同期比2.3%増）、売上高は57億96百万円（同1.5%増）、営業利益は1億8百万円（前年同期は31百万円の損失）、経常利益は1億55百万円（前年同期は27百万円の損失）、四半期純利益は95百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

売上高につきましては、ソリューション事業においては、流通業向けを中心に堅調に推移しました。システム運用事業ならびにデータセンター事業においては、クラウドサービス関連需要は増加傾向にあるものの依然として厳しい状況にあり、セグメント全体としては横ばいとなりました。利益につきましては、不採算案件の減少などにより増益となりました。これらの結果、受注高は33億52百万円（前年同期比4.1%減）、売上高は34億72百万円（同0.7%減）、営業利益は15百万円（前年同期は1億39百万円の損失）となりました。

<プロダクトソリューション>

売上高につきましては、組込みソフトウェア開発事業においては、通信インフラ関連の開発は堅調に推移しましたが、モバイル関連の開発が減少しました。デバイス開発事業においては、既存顧客を中心とした領域拡大により伸長し、セグメント全体としては増収となりました。利益につきましては、業務量の増加に伴う外注費増などにより減益となりました。これらの結果、受注高は27億1百万円（前年同期比11.5%増）、売上高は23億23百万円（同5.1%増）、営業利益は93百万円（同13.7%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、191億52百万円となり、前連結会計年度末比5億33百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加（9億10百万円）、仕掛品の増加（5億80百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（21億43百万円）があったことによるものです。

総負債は、66億91百万円となり、前連結会計年度末比3億89百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少（4億72百万円）があったことによるものです。

純資産は、124億61百万円となり、前連結会計年度末比1億44百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローで賄い、前連結会計年度末と比べ9億10百万円増加し、32億14百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億24百万円（前年同期比7億50百万円の収入の増加）となりました。これは主に、売上債権の回収等に伴う運転収支の増加13億42百万円、賞与引当金の減少4億24百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億12百万円（前年同期は86百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入1億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億21百万円（前年同期比0百万円の支出の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、75百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「4 事業等のリスク」に記載の通りであり、重要な変更はありません。

当社グループは、「NSW Next」のスローガンのもと、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げております。中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、および安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでまいります。

今後の国内景気につきましては、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、海外景気の下振れ懸念などにより、先行きはなお不透明な状況にあります。

情報サービス産業界におきましては、IoT (Internet of Things) の浸透によるビッグデータ活用ニーズの急伸やマイナンバー関連需要の増加が期待される中、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネス、エネルギーや社会インフラ関連など、新たな分野やサービスへの事業展開が本格化しております。その一方で、開発業務の海外シフトに加えて海外事業者の参入などにより製品・サービスの単価下落が進み、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、クラウドサービスのさらなる拡充やモバイル技術を用いたM2M (Machine to Machine) やO2O (Online to Offline) などのサービス分野を強化いたします。加えて、環境変化に即応し新たな収益の柱となるビジネスを創出するべく、戦略的投資によるコア技術基盤の構築と、エネルギーや社会インフラなど新たな市場における事業拡大を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	14,900,000	—	5,500,000	—	86,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 14,896,300	148,963	—
単元未満株式(注)2	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	14,900,000	—	—
総株主の議決権	—	148,963	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウェア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている明和監査法人は、平成26年7月1日付をもって仰星監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,241	3,214,936
受取手形及び売掛金	6,432,109	4,288,792
商品	476,555	482,835
仕掛品	670,360	<u>1,250,634</u>
貯蔵品	2,876	—
繰延税金資産	397,745	<u>330,765</u>
その他	328,130	520,229
貸倒引当金	△28,433	△24,803
流動資産合計	<u>10,583,586</u>	<u>10,063,389</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,104,366	3,039,083
土地	3,861,051	3,861,051
その他（純額）	451,510	435,534
有形固定資産合計	<u>7,416,928</u>	<u>7,335,669</u>
無形固定資産	120,548	113,211
投資その他の資産		
投資有価証券	96,860	96,182
敷金及び保証金	626,774	632,139
繰延税金資産	516,672	<u>597,017</u>
その他	343,203	333,524
貸倒引当金	△18,276	△18,285
投資その他の資産合計	<u>1,565,234</u>	<u>1,640,579</u>
固定資産合計	<u>9,102,711</u>	<u>9,089,460</u>
資産合計	<u>19,686,298</u>	<u>19,152,850</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,941,755	1,481,784
短期借入金	1,110,502	1,109,298
リース債務	82,451	69,578
未払法人税等	495,988	23,155
賞与引当金	778,739	353,929
工事損失引当金	12,533	2,176
その他	899,006	1,671,232
流動負債合計	5,320,977	4,711,154
固定負債		
リース債務	23,156	15,480
役員退職慰労引当金	313,241	313,241
退職給付に係る負債	1,410,939	1,639,273
資産除去債務	12,232	12,289
固定負債合計	1,759,569	1,980,285
負債合計	7,080,547	6,691,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	6,975,635	6,835,577
自己株式	△107	△107
株主資本合計	12,561,607	12,421,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,663	27,227
為替換算調整勘定	16,479	12,633
その他の包括利益累計額合計	44,143	39,860
純資産合計	12,605,751	12,461,410
負債純資産合計	19,686,298	19,152,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	※1 5,708,395	※1 5,796,130
売上原価	4,947,187	<u>4,896,021</u>
売上総利益	761,207	<u>900,108</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,812	41,250
執行役員報酬	22,363	22,830
給料及び賞与	383,610	402,171
退職給付費用	30,117	<u>32,455</u>
福利厚生費	59,476	64,009
通信交通費	35,131	37,590
業務委託費	48,233	38,203
賃借料	40,251	34,619
貸倒引当金繰入額	608	—
その他	117,826	118,668
販売費及び一般管理費合計	792,432	<u>791,798</u>
営業利益又は営業損失(△)	△31,224	<u>108,310</u>
営業外収益		
受取利息	5	17
受取配当金	1,426	1,154
保険戻金	—	29,184
受取手数料	1,723	1,689
その他	7,477	19,983
営業外収益合計	10,632	52,029
営業外費用		
支払利息	4,199	2,401
為替差損	2,361	1,681
その他	539	283
営業外費用合計	7,100	4,365
経常利益又は経常損失(△)	△27,693	<u>155,974</u>
特別損失		
有形固定資産除却損	948	26
特別損失合計	948	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,641	<u>155,947</u>
法人税、住民税及び事業税	10,689	4,715
法人税等調整額	△16,617	<u>55,542</u>
法人税等合計	△5,928	<u>60,257</u>
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△22,713	<u>95,689</u>
少数株主利益	917	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,630	<u>95,689</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△22,713	<u>95,689</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,454	△436
為替換算調整勘定	4,635	△3,846
その他の包括利益合計	7,089	△4,282
四半期包括利益	△15,624	<u>91,407</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,541	<u>91,407</u>
少数株主に係る四半期包括利益	917	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,641	<u>155,947</u>
減価償却費	109,909	113,503
貸倒引当金の増減額(△は減少)	608	△3,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	△377,659	△424,810
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,930	△10,356
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,960	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	<u>35,668</u>
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,275	—
受取利息及び受取配当金	△1,431	△1,172
支払利息	4,199	2,401
売上債権の増減額(△は増加)	1,415,618	2,385,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	△620,147	<u>△583,678</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,747	△459,971
その他	36,384	184,416
小計	434,709	1,394,221
利息及び配当金の受取額	1,431	1,172
利息の支払額	△4,213	△2,410
特別退職金の支払額	△2,838	—
法人税等の支払額	△254,893	△468,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,196	924,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,491	△8,022
無形固定資産の取得による支出	△8,688	△1,489
保険積立金の払戻による収入	—	108,397
関係会社株式の取得による支出	△28,638	—
その他	4,078	13,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,739	112,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,895	△1,203
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,091	△20,548
配当金の支払額	△95,320	△100,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,516	△121,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,635	△3,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,425	910,694
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,329	2,304,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,003,903	※1 3,214,936

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に基づいた給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億92百万円増加し、利益剰余金が1億23百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

※1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節の変動があります。したがって、当第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	3,003,903千円	3,214,936千円
現金及び現金同等物	3,003,903千円	3,214,936千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	I T ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	3,491,535	2,216,860	5,708,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,739	△6,739	—
計	3,498,274	2,210,120	5,708,395
セグメント利益又は損失(△)	△139,246	108,021	△31,224

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	I T ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	3,489,200	2,306,929	5,796,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	△16,936	16,936	—
計	3,472,263	2,323,866	5,796,130
セグメント利益	<u>15,130</u>	<u>93,179</u>	<u>108,310</u>

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.59円	<u>6.42円</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(千円)	△23,630	<u>95,689</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△23,630	<u>95,689</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,808	14,899,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当に関する取締役会決議

当第1四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり剰余金の配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年5月13日 取締役会	111,748	7.50

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月23日

日本システムウェア株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年8月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月23日

日本システムウェア株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年8月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。